

市議会ホームページ



みずなみ議会ちゃんねる。

あなたと議会をつなぐお届け便



委員会の審査報告	2~5
市政一般質問	6~12
意見書提出	13
議決結果一覧・一般質問気になるその後	14
新病院ニュース・委員会活動・議会報告会	15
意見募集・回答・編集後記	16



**2022年4月から成年年齢が
20歳⇒18歳に。**

民法の改正により、2022年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。成年に達すると、親の同意を得なくても自分の意志で様々な契約ができるようになります。一方で、飲酒や喫煙、ギャンブルなどは、これまでと同様に20歳にならないとできません。

この改正に先立ち、2016年から選挙権年齢は18歳に引き下げられています。瑞浪市では2016年の参議院選挙で、18歳、19歳の投票率が県下ナンバーワンでした。将来を考える若い世代が、今後も増えていくことが望まれます。

予算決算委員会

令和2年度 決算認定

毎年9月定例会では前年度に行った事業の決算について、議会が可決した予算に則って「適正に事業が進められたか」や「お金の使い方に問題がなかったか」等の視点から委員会で審査を行いました。

一般会計

9月 定例会

会期

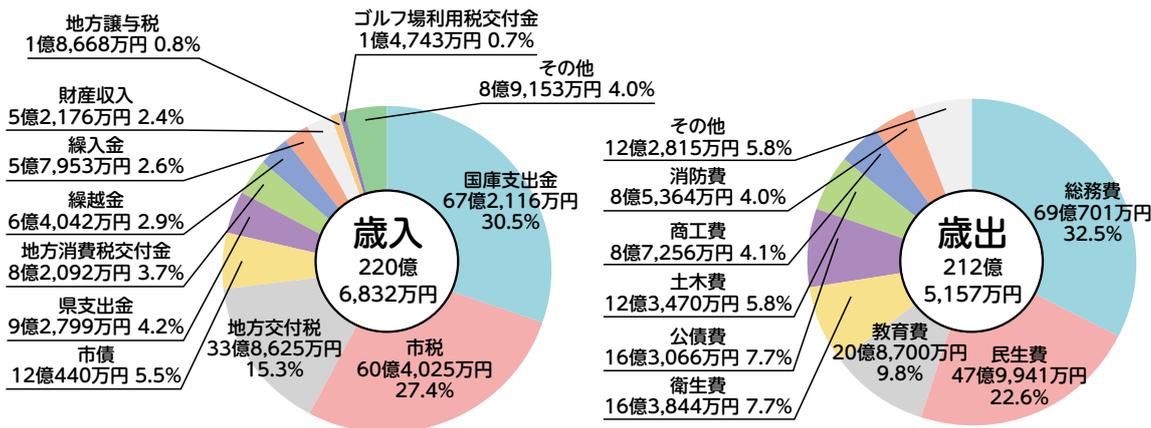
8月30日から
9月30日まで

9月定例会に上程された議案は、所管の委員会に付託され審査しました。審査した内容の一部を抜粋してご紹介します。本会議の最終日(9月30日)には、委員会で審査した案件を本会議で採決しました。
※採決結果は、14ページに掲載しております。

一般会計決算額

- 歳入額 220億6,832万円
 - 歳出額 212億5,157万円
 - 差引額 8億1,675万円
- ※令和2年度歳出決算額には、新型コロナウイルス感染症への対策費として、特別定額給付金、感染症拡大防止協力金の給付など45億7,870万円が含まれています。
- 市民一人当たりの歳出総額は、57万7,222円となりました。

◇一般会計歳入歳出決算の内訳



主な質疑

マイナンバーカードが申請増に

マイナポイントの申込期限の影響で、マイナンバーカードの申請が急増しました。

問 マイナンバーカードの交付について、申請件数が6,999件に対し、交付件数が4,167件であるが、差の約2,800件はどうなっているのか。

答 報告件数は令和3年3月31日現在のもので、年度末に駆け込み申請が多かったため、カードは4月以降に発行されている。

子どもの目の異常を早期発見

携帯型視機能検査器を導入し、子どもの目の異常を早期発見しています。

問 検査機器を利用した3歳児検査の結果はどのようなか。また4歳児から入学前児童は検査を受けられないか。

答 3歳児245人に検査を行ったうち、精密検査必要者が27人。そのうち要医療が2人、経過観察が25人であった。また、就学前児童に周知のうえ3日間検査を実施した。

道の駅整備の行方

釜戸町地内に、道の駅整備が計画されています。

問 道の駅整備事業は次年度に繰り越されており、事業の進捗に遅れが見られるが、事業完了は計画どおり2027年と考えて良いか。

答 恵那市でも道の駅の整備が検討されており、全体的な計画調整を図るため、進捗が遅れている。現在、恵那市を含む3者で協議が進められており、事業計画のとおり2027年開駅をめざしている。

討論

反対 令和2年度歳出決算総額は、例年を約50億円も上回る212億円超であり、新型コロナウイルス感染症の影響は理解できるが、年度内に行うべき事業が完了していない。市民に適切な行政サービスができていないと判断するため、決算認定に反対する。(賛成多数で認定)

特別会計・公営企業会計

◇特別会計・公営企業会計 決算額

会 計		歳入額	歳出額	差引額	
特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	5億5,099万円	5億4,029万円	1,070万円	
	国民健康保険事業特別会計	34億4,076万円	34億 148万円	3,928万円	
	介護保険事業特別会計	34億6,428万円	34億1,605万円	4,823万円	
	駐車場事業特別会計	3,513万円	3,234万円	279万円	
公営企業会計	水道	収益的収支	11億2,753万円	11億 549万円	2,204万円
		資本的収支	1億1,903万円	4億 448万円	-2億8,545万円
	下水道	収益的収支	11億3,532万円	11億1,986万円	1,546万円
		資本的収支	4億7,931万円	8億1,446万円	-3億3,515万円

※公営企業会計の資本的収支差引額のマイナスは、現金の支出を伴わない減価償却費等により不足額が補填されています。

令和3年度 補正予算の審査

予算決算委員会で審査を行った補正予算のうち一般会計については、新型コロナ対策、7月・8月の豪雨による災害復旧関連、また中央公民館施設改修等、11億4,760万円の補正予算を可決しました。また、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業、水道事業、下水道事業の補正予算について、可決しました。

一般会計の主な質疑

保育士の負担軽減を目指す

ICTシステム導入に伴いタブレット購入、Wi-Fi工事等の環境を整備します。

問 当初予算で1園がモデル事業を行っているが、ここで得られた事を生かして環境構築を行うのか。

答 モデル園では、これまでにシステムや機器の選定を行い、9月初旬までWi-Fiなどの初期設定を行っており、これから本格運用となる。



売上減少事業者へ経済対策

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した中小事業者へ広告宣伝費用にかかる補助金を交付します。

問 広告宣伝支援事業について、補助対象となる売上低下の基準はどのようか。また、広告は紙媒体のみか。

答 令和2年1月から直近月までに、前年または前々年同月比5%以上減少している月が1ヶ月以上ある事業者が対象。対象経費は、WEB利用も想定している。

障がいのある生徒も安心・安全に

肢体不自由児の入学に備え、階段に手摺りを設置します。

問 肢体不自由な生徒の入学に備えた、階段への手摺り設置工事について、工事箇所はどのように決定したのか。

答 今回の工事で階段を3か所設置するが、本人と保護者立ち合いで必要な場所を決定した。

国民健康保険事業会計の主な質疑

国保保険料率の県内統一の行方は

令和2年度決算剰余金の一部を、国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

問 県内市町村で保険料率の統一がなされた場合は、財政調整基金が必要なくなると考えるがどうか。

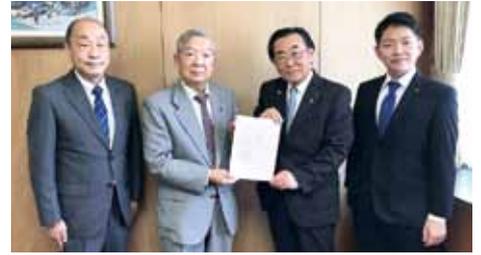
答 保険料率の県内統一は令和6年度以降に段階的に導入される。このため、統一時期や、保険料率の設定方針が県から示された段階で、財政調整基金の計画的な使い方を決定できるものと考えている。

令和2年度事業評価

令和2年度に実施された事業のうち10事業について事業評価を行いました。

議員一人ひとりが市民の目線に立ち、必要性・実施主体・成果・効率性の4つの視点で評価しました。これを受け、市議会として取りまとめた事業評価書を10月8日に市長へ提出しました。

※ここでは5事業を抜粋して評価結果を紹介します。詳細は、市議会ホームページに掲載しています。



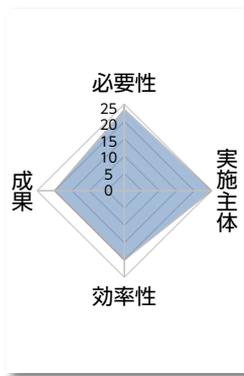
市長へ評価書を提出

防災行政無線更新事業 決算額 1億7,868万円

評価 **A (88.1)**

理由

子局数削減によるコストダウンや、ワンオペレーションで防災ラジオ、絆メールなど複数媒体による情報伝達が可能になるなどの機能改善もあり、全体的に高い評価となった。



空き店舗賃借促進奨励事業 決算額 20万円

評価 **D (30.6)**

理由

必要性は認められるものの、市が行う妥当性が低く、事業手法の問題から実績が0件である。賃貸期間が5年間のため貸主に課す条件としてふさわしくないのではないか。



農産物等直売所規模拡大整備事業 決算額 8,679万円

評価 **B (67.5)**

理由

新たな衛生管理基準に対応するための施設改修のため、必要な事業である。一方、指定管理者が担うべき経営安定化のために、市が施設の拡充をどこまで行うのかが不明瞭。



瑞浪駅前周辺再開発事業 決算額 1,656万円

評価 **B (62.5)**

理由

まちの活性化のための社会実験が行われているが、成果が分かりにくい。瑞浪駅前周辺再開発事業の「南エリア」と「北エリア」それぞれ目標指標を設け推進していくべきである。



病児・病後児保育事業 決算額 443万円

評価 **C (57.2)**

理由

コロナ禍とはいえ、利用者が令和2年は0件、令和元年も1件であったことから、効率性や成果は低い。制度について、登録者へのアンケートなどで利用につながっていない理由を調査するべきである。



その他5事業	決算額	評価
地区公民館施設調査事業	550万円	B(73.1)
域学連携推進事業	10万円	B(64.4)
不妊治療助成事業	340万円	B(75.0)
大湫宿保存活用事業	9,523万円	B(64.1)
エネルギー利用最適化事業	410万円	B(71.3)

評価凡例	内容
A	きわめて良好である (85点以上)
B	良好である (60点以上 85点未満)
C	おおむね適正である (40点以上 60点未満)
D	問題がある (20点以上 40点未満)
E	かなり問題がある (20点未満)

総務民生文教委員会

市の手続きの9割がはんこレスに

議第57号 押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

市の行政手続きにおける押印、署名、対面手続きを見直し、手続きの簡素化を図るため、押印や対面手続きを規定する2条例を改正します。議会の議決を必要としない規則等を含め行政手続きの約9割で押印が廃止されます。

問 押印を求める市の条例は2つの条例だけか。

答 主に市民が利用する行政手続きにおいて押印を求める条例は今回改正する2つのみである。市の内部手続きに関しては他にもあるが、そちらは今後対応していく。



押印を求めている行政手続きの数
1,190件

うち押印を廃止する手続き
1,077件

約9割の手続きで押印が不要に

経済建設委員会

市道が改良されます

議題65号 市道路線の認定について

国道19号の上平交差点より、市斎場へ向かう上平5号線が整備されます。これにより、市街地から瑞浪クリエーション・パークまで最短で結ばれることとなります。上平交差点には、右折レーンが設置され、その周辺には歩道と防護柵も設けられます。通学する中学生が安全に横断できるよう歩道橋も整備されます。

問 入ヶ洞ため池を横断する計画図となっているが、ため池はどうなるのか。

答 ため池の受益となる農地が存在するため、ため池機能は一部残す。現在の入ヶ洞ため池の南西部分以外を埋め立てて市道を整備する。なお、漏水が心配されている現在の堤体は不要となるため取り壊す。

上平5号線計画(朱色着色部分)



瑞浪クリエーション・パーク内の1区画を売却しました

議題62号 財産の処分について

瑞浪クリエーション・パーク内の賃貸借区画用地にて操業中の企業より、土地購入の申し出があったため、売却しました。

宅地面積 6,503.59㎡ 売却金額 1億4,794万円

問 売却予定地の法面の管理はどのようなか。

答 道路及び他区画に接する法面で宅盤を支持する部分については売却先が管理する。山側の法面については市が管理する。

市政一般質問



一般質問映像
検索はこちらから

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。9月定例会では13人の議員が27の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

舘林辰郎(日本共産党)

- ・みんなで支え合い、健やかに暮らせるための市政について
- ・脱炭素社会を目指す政策について
- ・コロナ禍において低所得者の生活を守る市政について

榛葉利広(公明党)

- ・HPVワクチン接種について
- ・地方における気象防災支援のための取組みについて
- ・企業版ふるさと納税について

大久保京子(新政クラブ)

- ・高齢者安心支えあい事業(ささエールポイント制度)について
- ・地域の支えあいについて

柴田増三(創政みずなみ)

- ・消防指令業務の共同運用について
- ・タブレットの導入・活用について

山下千尋(新政クラブ)

- ・不燃物最終処分場について
- ・歳入の確保に向けた取り組みの現状について

樋田翔太(創政みずなみ)

- ・本市の情報発信について
- ・第7次瑞浪市総合計画策定について

渡邊康弘(新政クラブ)

- ・コロナ禍における市内事業者の状況調査について

熊谷隆男(新政クラブ)

- ・鳥獣被害について
- ・災害防止のための森林整備について

辻正之(新政クラブ)

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ・放課後児童クラブについて

成瀬徳夫(瑞政)

- ・民間資金や運営のノウハウを活用した行財政改革について
- ・移住施策について
- ・建設残土について

奥村一仁(創政みずなみ)

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ・市民アンケートから考察する人口ビジョンについて

三輪田幸泰(新政クラブ)

- ・学校への資源回収ステーションの設置について
- ・命を守るための教室等の開催について

棚町潤(創政みずなみ)

- ・避難行動要支援者登録制度について



舘林辰郎(日本共産党)

脱炭素社会市の政策は

再エネ省エネでCO2削減

問 異常な豪雨、38度を超す猛暑の気候危機は、化石エネルギーの使い過ぎが原因と明らかになった。すべての市町村は、脱炭素の取り組みを義務付けられた。本市の計画と経過はどのようか。

答 市関連施設では、令和5年度に平成25年度比CO2 10%削減目標に対し、令和2年度に23・6%削減した。太陽光発電等への補助件数は12年間の累計で870件となった。国の目標の2030年度46%削減



太陽光発電で再エネ促進

減に向け、令和4、5年度に市全域対象の地球温暖化対策実行計画を作る。脱炭素社会への取り組みは本市の喫緊の課題であり、市民と行政の協働が必要である。

【経済部次長・市長】

特定すこやか健診の無料化で

受診率向上を

問 国民健康保険、後期高齢者医療で、病気を予防する健診事業を行っているが、本市は受診率が低い。75歳以上の窓口負担も倍になる。健診料を無料にして受診率を上げられないか。

答 生活習慣病の予防対策で健診事業を行っている。特定検診の自己負担額は1000円(すこやか検診は500円)だが、一人当たりの費用は1万233円かかっている。無料化は受診率向上にある程度期待できるが、財源の保険料に影響する。被保険者の公平性を保つため、無料化は考えていない。40歳の方には、無料で翌年度以降の動機づけをおこなっている。

【民生部長・市長】



榎葉利広(公明党)

若年女性を救うワクチン接種

問 HPVワクチンの定期接種対象年齢を過ぎた市民に対し、接種費用の一部を補助することについて、どのように考えるか。

答 定期接種対象年齢を過ぎてから接種をする場合は、全額自費となり、HPVワクチンは3回接種であるため、接種者の費用負担は大きいと思われる。

しかし、現時点ではワクチン接種の勧奨と言えるため、接種補助を行うことは考えていない。

過去に日本脳炎ワクチン接種の差し控えがあった際には、特措措置として未接種者に対し接種期間が緩和

され、接種機会が確保された事があるので、国の動向を注視し、市の対応を検討していきたい。

【市長】



出典 国立がん研究センター

子宮頸がんの罹患リスク

企業版ふるさと納税を推進

問 企業版ふるさと納税制度を積極的に活用してはどうか。

答 本市は寄附実績があるものの、本制度が積極的に活用されているとは言えない状況である。

内閣府は、ポータルサイトを立ち上げ、地方公共団体の特色ある取り組みを推進している。活用事例集で

は、本制度のメリットとともに、具体的な取り組みも紹介されている。

今後は、こうした内閣府の取り組みや民間マッチングサイトを活用し、積極的にPRすることで寄附につなげ、地方創生事業をしっかりと進められるよう努める。

【総務部長】



大久保京子(新政クラブ)

ささエール会員の活動に

コロナ禍の影響は

問 本市では、高齢者支援の安心事業（ささエールポイント制度）が行われているが、コロナ禍による事業の課題と存続をどう考えているか。

答 コロナ禍により、令和2年3月以降活動の場が縮小し、商品券と引換え可能なポイントに到達した会員はおらず、商品券との交換実績はない。会員の支援活動に対するモチベーションの低下が懸念されるため、ポイント制度の見直しが必要と考える。アフターコロナでのニーズも考慮し、指定講座のメニューの充実、

ポイントの対象となる活動の場の拡大、現在の制度では単年度でポイントが失効するため、ポイント有効期間を含め実施要綱の見直しを検討したい。

【民生部長】



講座受講し、ささエール会員登録を

地域で支えあいの仕組みを

問 核家族化、地域の絆の脆弱、隣近所との関係の希薄化が進行する中、地域の支えあいの仕組みをどのように推進していくのか。

答 近年、自殺やひきこもり、8050問題やコロナ禍における孤立・孤独問題など地域において埋もれたケースや複合化した課題が生じている。解決には、行政、

民生委員をはじめ福祉委員や自治会など、地域全体での協力体制が必要となる。今後、社会福祉協議会と連携し、地域福祉を地域全体で支えあいながら行っていく。地域における活動組織のネットワークの構築に取り組んでいく。

【民生部長】



柴田増三(創政みずなみ)

消防指令業務

東濃5市共同運用へ

問 全県一区による共同運用に向けた協議・取り組みと今後のスケジュールはどのようなか。

答 県内42市町村長を委員として、共同運用に関する調査・検討会が設立され、共同運用に向けた効果や課題など調査検討結果を取りまとめ報告書が作成された。しかし、県内市町村の意向が一致せず、東濃圏域での協議を再開し、本年8月の首長会議で東濃圏域による共同運用に向けた協議

を行うこと、指令センターを瑞浪市寺河戸町に設置することを決定した。本年10月に準備委員会を設置し令和8年4月の運用開始を目指す。



消防指令本部イメージ写真

【消防長】

タブレットの有効活用を

問 タブレットの導入・活用、期待と効果はどのようなか。

答 今年度中に事務系ネットワークのWi-Fi環境を整備し、庁内会議やテレワークで活用するタブレットを導入、既存の事務用パソコンの無線化を図る。これにより会議でのペーパーレス化、分散勤務、テレワークの推奨、電子データによる情報の共有・迅速化など多方面での効果が期待できる。ペーパーレス化は、印

刷用紙やトナー代などコストの削減や資料を準備する職員人件費の軽減など様々なメリットがある。タブレットの導入やセキュリティ対策など初期費用、管理費等が発生するが、長期的には費用対効果も十分ある。

セキュリティ対策の徹底を図った上で、議会との情報の共有化など実情を踏まえ検討して行く。

【総務部長】

最終処分場の長寿命化と

地場産業保護の両立どう図る

問 これまで約36年と試算されていた最終処分場の残余年数は、昨年実施された調査の結果、19年に大きく短縮した。

最終処分に戻るゴミの多くを占める陶磁器くず等の排出規制を強める方針が示されているが、陶磁器くずをリサイクルする取り組みに補助を行うなどして地場産業保護とごみの削減の両立を図る施策を講じられないか。

答 現状、最終処分場に埋め立てられるゴミの約6割は陶磁器くず等であり、なおかつ排出量が多い上位数社がその大半を占め、平等

性の観点から問題のある運用となっている。排出規制はそれを是正するものであり、地場産業保護には他の施策を講じていることから、提案のような補助を行うことは考えていない。



不燃物最終処分場

【経済部長】

財政調整基金活用の方針は

問 非常時のための基金である財政調整基金は昨年度中約7億円を積み増し、残高は35億6281万円となった。コロナで市民皆が困難を抱える今、適正に活用していくことが求められるが、その活用と適正規模についてどのように考えるか。

答 適正規模は標準財政規模の20%程度と考えている。現状は37.1%でそれよりも多い状況だが、電源立地地域対策交付金の交付が終了する次年度以降、基金を活用しつつ、激変緩和を図りながら適正な財政運営を進めていく。

【総務部長】

山下千尋(新政クラブ)



樋田翔太(創政みずなみ)

SNSで発信力の強化を

問 県内ではLINEの他にもTwitterやInstagramなどのSNSを導入する自治体が増えている。既存の情報発信と比較して、SNSを活用した情報発信のメリットは何か。また、LINE以外のSNSアカウントを本市においても導入してはどうか。

答 SNSを用いた情報発信を行うことは、市民の方々がリアルタイムに情報を得ることが可能になり、若者への発信の強化やイベント情報等の拡散につながる。TwitterとInstagramの導入を予定しており、今年度中の導入に向け準備を進めている。

【総務部長】

サイクル見直しで激動に対応

問 令和5年度に第6次瑞浪市総合計画の期間が終了する。近年は時代の流れが急激に変化しており、総合計画期間内に新たな課題が発生している。市長や市議会議員の任期に合わせ、より早いサイクルでの見直しを行うてはどうか。選挙でのマニフェストを反映させることで民意の直接的な反映につなげてはどうか。

答 総合計画は市民の方々にこれから先の本市のビジョンを示す重要な役割をもつ。ICTやデジタルトランスフォーメーション、SDGsなど計画中に発生した新たな課題に対しても適切に対応し、必要に応じ

施策や事業の見直しを行い、実施計画において対応している。期間を10年とする法的根拠はないが、第7次瑞浪市総合計画においては、市の将来を長期的に描くために基準を10年として市政の運営を行っていく。

【総務部長・市長】



平成24年第6次総合計画策定時のワークショップ

状況調査を活用した支援策に

問 今年6月に実施したコロナ禍における市内事業者の状況調査の結果と、それを活用した支援はどのようなか。

では、税制の優遇、設備投資の補助、休業・事業損失への補填金、広告宣伝に関する事業への補助となっている。

答 アンケートの回答数は103件あり、令和2年2月と比べ現在の売り上げが30%以上減少した事業者が34.7%、30%未満減少の事業者が33.7%であった。求められている支援とし

アンケートの結果をもとに売り上げが減少している市内の事業者を対象に広告宣伝費の補助金を交付する支援や、事業継続を支援する事業を実施していく。

【経済部長】

届かぬ声の救済に向け

意見交換会の実施を

問 市内事業者から飲食店等を対象にした「市長との意見交換会」の実施の声があった。アンケートの回答数も市内事業者の約5%ほどの回答数では拾えていない声があるため、行政主導で意見の傾聴機会を設ける必要があるのではないか。

いる。このため、現時点で市が直接事業者を集めて意見交換会をするといった機会を設ける予定はない。

答 昨年8月にも商工会議所が会員を対象にアンケートを実施しており、今回の事業者アンケートでも多種多様な意見をいただいた。現状において市内事業者の状況は概ね把握ができており一定の対応は行なっ

【経済部長】



渡邊康弘(新政クラブ)



市長と語る会



熊谷 隆男(新政クラブ)

ニホンザルによる被害と対策

問 今年に入りニホンザルとの遭遇や農作物の被害情報が多く寄せられるが、その被害と対策はどのようなか。

答 本市において近年のニホンザルによる農作物の被害は把握していないが、令和3年4月からは、土岐町木ノ暮地区や日吉町本郷地区、南垣外地区、明世町月吉地区等から農作物の被害報告を受けている。ニホンザルへの対策は、①防護柵の設置 ②地域での追い払い ③エサとなる生ゴミ・不要な作物・果樹等の撤去等に地域全体で取り組むことである。現在、ニホンザルは瑞浪市鳥獣被害防止計画に基づき被害防止捕獲の対象となっていないが、今後もニホンザルによる農作物の被害情報の収集・精査に努め、必要な時期に被害防止捕獲の実施ができるよう検討していく。

【経済部長】



市内に現れたニホンザル

倒木対策のための伐採承諾

問 倒木などにより通行に影響が出てから対応するのではなく、土地所有者から予め伐採承諾を頂き、計画的又は倒木の恐れがある場合に対応してはどうか。

答 市民が安心して通行できる道路を適切に維持・管理することは、市民のライフラインを確保するという面で重要であると考ええる。

市が主体となり伐採承諾を先行して進めることは、本来土地所有者が負うべき応分の負担や平等性といった課題もある。しかし、今回の前向きなご提案に対し、他自治体の先進事例も参考としながら、地域の取り組みに対し市ができる協力の在り方を研究していく。

【市長】

財政健全化の取り組み

問 人口減少下において厳しい財政が続くと思われるが、本市の将来をどのように考えるか。

答 令和2年度決算における財政力指数は0.64で、類似団体と比較すると少し高い値となっている。また、令和2年度決算に基づく健全化判断比率はすべての指標において早期健全化を要する基準を下回っており、財政は適正な範囲にある。しかし、人口減少下におい

て、特に生産年齢人口の減少により、将来的には、市税をはじめとする自主財源の確保が困難となることを考えられる。これまで、繰り上げ償還による市債残高の削減や基金の積み立てなど、中長期的な視点から、将来負担の軽減を進めてきたが、今後も、将来にわたる財政運営の状況を把握し、財政健全化の取り組みを計画的に進める。

【総務部長】

放課後児童クラブへの支援

問 放課後児童クラブに対する市の支援はどのようなか。

答 財政面の支援として瑞浪市放課後児童健全育成事業等補助金を交付している。補助金の内訳は、年間開所日数や年間平均児童数による基本額のほか、支援員の処遇改善や、利用児童が20人未満の小規模クラブに対する加算等がある。2人以上の児童が利用する家庭に対する第2子減免を行っているクラブや、長期休暇中のみ開設する学童クラブへ

も補助金を交付して支援している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため消毒液の購入等の支援も行っている。

【民生部次長】



すずめっこ学童クラブ



成瀬徳夫(瑞政)

民間資金や運営のノウハウを

活用した行財政改革を検討

問 今後、人口減少によつて市税収入の増加は大きく見込めないなど歳入の減少が最大の課題であるなかで、歳出においては、公共施設などの老朽化対策や普通建設事業費の増加が課題である。公共施設の整備や運営に民間資金を活用したPFIなどPPPを取り入れた行財政改革に取り組んでどうか。

答 本市においては、これまでPFIの手法を取り入れた実績はないが、効率的かつ効果的な公共サービスを提供できる制度であると考えている。

また、瑞浪駅周辺再開発の駅北エリアにおいては、PPP/PFI手法による施設の整備及び管理運営の調査をした。結果として本市のような小規模自治体の施設整備運営であつてもPPP手法を導入する可能性があることを確認した。従来型の整備手法と比較を行い最も適切な整備手法を決定していく。

【副市長・理事】

建設残土処分場の確保が課題

問 本市における公共工事における建設残土処分はどのようにか。

答 本市においては「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」により適切に処分している。市が整備した山田町明賀台の残土処分場と釜戸町地内の工場造成地の2か所を主な指定処分地としてきたが両処分地とも計画土量に達したため、昨年度で残土の受け



釜戸地内の工場造成地の残土処分場

入れを終了した。今後、本市が管理する処分場を確保することが喫緊の課題である。

【建設部長】



奥村一仁(創政みずなみ)

財源確保に向けた提案

問 今後とも今まで通りの税収を確保できるとは断言できないなかで、安定した行政サービスを提供していくためには、歳入基盤を確立し確保・拡充を図ることが課題である。

企業版ふるさと納税制度の活用推進等、財源の確保に向けてトップセールスや要望活動を行つてはどうか。

答 企業版ふるさと納税制度を活用した寄附をいただくためには、企業に関心を持っていただける事業を位置づけることはもちろん、私自身によるアプローチも有効だと思う。

本市の財源確保のため、瑞浪市出身の企業役員の方や市内に工場等のある企業を訪問した際に本制度のPRを行つていく。

【市長】

人口減少対策の方針は

問 人口減少に歯止めをかけるためには、画一的な施策だけではなく、既存の事業のブラッシュアップや新規事業の創設等、新たなアイデアを持つて施策を講じていかなければならないと考える。

今まで実施したことがないような独創的な戦略が必要ではないか。

答 若者の雇用を創出し人口流出を防止する企業誘致や、誘致した企業と移住定住等の連携協力に関する協定を締結する等、様々な施策を講じている。また、域学連携の強化、駅周辺再開発事業の推進など、若者の

定住意欲に繋がる取り組みも進めている。今後も企業、学生、市民や地域と連携・協働しながらオール瑞浪で取り組み、人口と活力を維持していきたい。

【市長】



将来人口推計に対する現状分析



三輪田幸泰(新政クラブ)

学校に資源回収

ステーションの設置を

問 コロナ禍の新しい形として学校への資源回収ステーションの設置をどうするか。

答 令和2年度以降、ステーション方式による資源回収を実施した学校は2校であるが、①資源回収と比べ収益が少ないこと ②不審者への対応や回収物品の管理が必要になること ③学校の敷地内に進入する車が多くなり、交通事故のり

スクが増すこと ④学校によつては、活用できる施設がないこと等の理由により、瑞浪市教育委員会としては、これまで通りの資源回収を基盤とし、実施方法を工夫しながら対応していくことが望ましいと考えており、学校内に資源回収ステーションを設置することは考えていない。

【教育委員会事務局次長】

命を守る教室

問 親子防災・減災教室等を開催してはどうか。

答 公立小・中学校では、児童生徒の安全を確保するために、計画的・継続的に実践的・体験的な各種訓練等を通して「自分の命は、自分で守る」という危機回避の意識や能力を高めている。その様子も、家庭に対する啓発も兼ねて、学校使用、ホームページ等で発信している。今後、市や地域、PTA等が親子で共に実施するような訓練を計画されれば、学校としても協力し

ていきたいと考えている。

【教育委員会事務局次長】



防災・減災教室のひとつ



棚町 潤(創政みずなみ)

避難行動要支援者登録制度とは

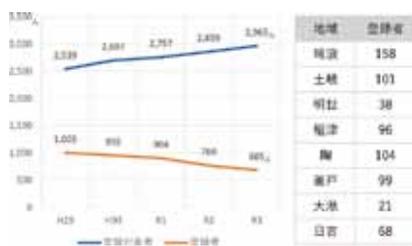
問 避難行動要支援者登録制度の概要と運用はどのようか。

答 要支援者（高齢者や障がい者など自力で避難することが困難な方）の名簿を整備し、災害時に地域の助け合いの力で迅速な安否確認や避難支援を行う仕組みである。

登録の勧奨は介護認定証の交付時や障がい者手帳の交付時に案内したり、民生児童委員が独居の高齢者宅に訪問した際にこの制度を紹介している。名簿情報は年一度更新し、担当地区の地域支援者（民生児童委員、区長、警察、消防、社会福祉協議会）に提供する。災害時の避難支援は実務

の報告義務がないため確認できていないが、支援方法が分からないという意見もある。具体的な活動例を示すなど対応を検討する。また、本要綱については現在の運用に即していない部分も見受けられるため、早急に見直しを行う。

【民生部長】



登録対象者と登録者の推移

個別避難計画の策定を望む

問 要支援者の一人ひとりの状況に合わせて避難行動計画を策定してはどうか。

答 5月に災害対策基本法が改正され個別避難計画を作成することが努力義務とされた。この指針に基づき、本市においても個別避難計画の策定に取り組む。策定

にあたり要支援者の身体状況、緊急連絡先、避難支援者名などを把握する必要があるので近隣の住民を巻き込んだ避難支援者の調整も不可欠だ。要綱の改正と合わせ、制度全般について抜本的な見直しを行う。

【民生部長】

こども庁の設置を求める意見書の提出

一人ひとりの子どもが健やかに育つこと、子どもが自分の意志で楽しく生きられる環境を整えること、子どもを持ちたい・育てたいと願う人に寄り添い、子どもを産み育てやすい国にすることなどが望まれています。現状では、不妊治療・妊娠・出産や教育費への負担感や、子どもへの虐待など問題は根深く深刻な状況です。

迅速な対応が望まれる中、地方行政の現場では国と連携し尽力していますが、国の一元的な窓口がないため、十分な連携が取れず、適切な対応ができないケースもあります。

少子化対策のために、子どもたちの健やかな成長発達を力強くサポートしていくことの重要性が高まっている今だからこそ、所管官庁が異なっていたり、複数の基準があることで迅速な対応ができない状況を打破するため、令和3年9月30日に国会および関係行政庁に意見書を提出しました。

家庭、学校、地域を問わずみんなで子どもの命や安全を守っていきましょう。

こども庁の設置を求める意見書

- 1 専任の大臣の下で、強い権限を持って子ども・子育てに関する施策を一元的に所管する『こども庁』を設置すること。
- 2 自治体間で格差が生じないよう、『こども庁』が主導して国、都道府県、市町村の連携体制を構築すること。
- 3 自治体の子ども施策を充実させるため、人材確保支援、財政支援を強化すること。

(一部抜粋)



コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出

昨年から続く新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

地方自治体では、コロナ対策はもとより、防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの課題に迫られており、社会保障関連や公共施設の老朽化対策費などの財政需要に見合う財源が求められています。

このことから令和4年度の地方財政の確保のため、令和3年9月30日に国会、および関係行政庁に意見書を提出しました。

9月定例会議決結果一覧（全会一致の案件）

案件	議案番号	議案名	付託先	採決結果
条例	議第56号	瑞浪市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第57号	押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第58号	瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
人事	議第59号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	省略	可決
	議第60号	瑞浪市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	省略	同意
その他	議第61号	訴えの提起について【債権者代位権の代位行使による所有権移転登記手続請求事件】	総務民生文教	可決
	議第62号	財産の処分について【瑞浪クリエイション・パーク内用地の売却】	経済建設	可決
	議第63号	市道路線の廃止について【市道上平5号線関連】	経済建設	可決
	議第64号	市道路線の廃止について【市道上平5号線関連】	経済建設	可決
	議第65号	市道路線の認定について【市道上平5号線関連】	経済建設	可決
	議第66号	市道路線の認定について【市道上平5号線関連】	経済建設	可決
	議第67号	市道路線の認定について【市道上平5号線関連】	経済建設	可決
予算	議第68号	令和3年度瑞浪市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	可決
	議第69号	令和3年度瑞浪市一般会計補正予算（第7号）	予算決算	可決
	議第70号	令和3年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
	議第71号	令和3年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
	議第72号	令和3年度瑞浪市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
	議第73号	令和3年度瑞浪市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
	議第74号	令和3年度瑞浪市一般会計補正予算（第8号）	予算決算	可決
	議第75号	令和3年度瑞浪市一般会計補正予算（第9号）	予算決算	可決
	認第2号	令和2年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	予算決算	認定
	認第3号	令和2年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	予算決算	認定
	認第4号	令和2年度瑞浪市介護保険事業特別会計決算の認定について	予算決算	認定
	認第5号	令和2年度瑞浪市駐車場事業特別会計決算の認定について	予算決算	認定
	認第6号	令和2年度瑞浪市水道事業会計決算の認定について	予算決算	認定
	認第7号	令和2年度瑞浪市下水道事業会計決算の認定について	予算決算	認定

※議第61号～議第67号は、内容を分かり易くするため、議案名の後に【 】で補足しています。

案件	議案番号	発議	付託先	採決結果
意見書	発議第4号	こども庁の設置を求める意見書の提出について	総務民生文教	可決
	発議第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	省略	可決

9月定例会議決結果一覧（賛否が分かれた案件）

案件	議案番号	議案名	付託先	採決結果	柴田増三	館林辰郎	加藤輔之	熊谷隆男	榛葉利広	成瀬徳夫	小木曾光佐	大久保京子	渡邊康弘	樋田翔太	辻正之	三輪田幸泰	柴田幸一郎	棚町潤	山下千尋	奥村一仁	
予算	認第1号	令和2年度瑞浪市一般会計決算の認定について	予算決算	認定	○	●	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長(加藤輔之議員)は採決に加わらない。

※採決結果は、○=賛成 ●=反対

一般質問 気になるその後

一般質問で取り上げた課題が、その後どのように市政に反映されたのか追跡調査しました。

マイナンバーカード普及のために（平成27年12月ほかで質問）

「企業・団体のグループ申請に、市職員が出張受付します」今後の取り組みに大きな期待!

質問

オンラインによる行政手続きや健康保険証としての機能、今後運転免許証機能も組み込まれていく予定であるが、申請数を増やすためにできることは何か。

答弁

申請書の書き方の補助や、各コミュニティセンターでの出張窓口を行っています。今後、普及促進が図られるよう、市民のニーズにあわせた取り組みを開始します。

令和3年1月から、ニーズの高い無料写真撮影を開始し、5月からは毎月第2日曜日に休日窓口を開庁し、それに併せてオンライン予約を開始しました。また、9月からは、市内に住居登録のある10名以上のグループでの申請には、市職員が出張して申請受付を開始しています。ぜひご利用ください。

新病院建設の動き

(6月22日組合議会臨時会以降の進捗状況)

市議会から東濃中部病院事務組合の進捗状況について報告します。

令和3年7月14日

造成基本設計等策定業務の委託契約

造成基本設計業務について指名競争入札により「株式会社オオバ岐阜営業所」と契約しました。令和3年7月14日～令和4年3月25日の契約期間で、敷地測量、地質調査、造成基本設計が進められています。

令和3年8月30日

基本構想・基本計画策定支援業務の委託契約

基本構想・基本計画策定支援業務について、瑞浪市・土岐市・JA岐阜厚生連の3者による審査委員会を設置し、プロポーザル方式により「アイテック株式会社」を選定し、契約しました。令和3年8月30日～令和4年4月28日の契約期間で、新病院建設の基本構想・基本計画の策定が進められています。

新病院建設に向けた当面の予定

- ・10月 1日「東濃中部病院事務組合ホームページ」開設(瑞浪市ホームページからリンクしています)
- ・10月17日「第1回基本構想・基本計画策定委員会」開催
- ・10月29日「第2回組合議会定例会」開催
- ・11月～12月「市民ワークショップ」開催予定
- ・令和4年1月下旬「第2回基本構想・基本計画策定委員会」開催予定

※基本構想・基本計画策定委員は、学識経験者2名、医療関係者8名、自治会関係者2名、行政関係者2名の14名です。

議会運営委員会 行政視察

議場へのディスプレイ導入の可能性を検討

7月21日、議場にディスプレイを導入している可児市議会を視察しました。

議会が審議している内容について、議場で市民と情報共有できるなど、市民に開かれた議会とするため、また、コロナ禍でのオンライン会議等に対応するために、導入に向けて検討を進めます。

リニア・瑞浪恵那道路・新丸山ダム特別委員会 勉強会

新丸山ダム建設事業 勉強会・現場視察

8月3日、第1部は新丸山ダム工事事務所で事業概要の説明を受け、第2部は新丸山ダムの工事に併せて建設される日吉町深沢峡の新五月橋につながる道路の工事現場を視察しました。

深沢地区の工事現場では、補強土工法のタス工法の施工と、落石対策のロープ掛け工の施工を確認しました。道路建設後に五月橋の架け替え工事が予定されており、令和11年の完成をめざしています。新五月橋の開通により八百津町との商業、観光、文化などの地域間交流が可能となります。

議会報告会のお知らせ

中学3年生に議会報告会事前レクチャーを開催

11月2日に行われる市内公立中学校生徒会との議会報告会(意見交換会)の事前レクチャーを、10月5日にリモートで行い、中学3年生全員に「瑞浪市の将来を考えてみよう」というテーマで話しました。

30分ほどのプレゼンを予定していましたが、授業時間を使い切るほどの活発な意見や質問があり、有意義なものとなりました。当日、瑞浪市の将来を担うみなさんからどのような意見や提案があるのか、とても楽しみです。



瑞浪市議会へのご意見・ご要望をお聞かせください!

18歳選挙権・18歳成人についてのご意見募集します!

本当に18歳成人でいいの?何が変わるの?18歳が選挙に行くことって必要?
成人を迎える高校生のみなさん、親御さん、ぜひご意見お願いします!

メール gikaigikai@city.mizunami.lg.jp

FAX 0572-68-2043

締め切り 11月30日(火)



来年4月より18歳成人が施行されます。
成人の見直しはなんと約140年ぶりとなります。では、なぜ今なのでしょう?

高齢化が進む中、未来を生きる若者の声を政治に反映させるため、平成27年に法改正があり、選挙権年齢は18歳に引き下げられました。

国民投票も18歳からとなったことから、政治の重要な判断に参加してもらうため、18歳以上を大人として扱うことが妥当ではないかという議論が進められ、若者の自己決定権を尊重し、積極的な社会参加を促すことを目的に施行されることになりました。

前号でいただいたご意見にお答えします!

新病院については詳細を載せてほしい。

市民の皆様のご関心の高さを感じています。今号でも掲載しましたが、来年4月までにいろいろな動きが出てまいります。今後も、市民の皆様に分かりやすくお伝えしてまいります。



一般質問のその後はほかにあればもっと載せても良いのではないかな?

一般質問のその後を知りたいという皆様からのご要望により、第55号から載せることにしました。今後も皆様に議会の動きを伝えることのひとつとして続けたいと考えています。

最後のほうのページになると疲れてくるのでクイズや軽めのコーナーがあると良い。

皆様に飽きずに最後まで思いが伝わる広報誌にするため、工夫していますが、まだ足りていないことを痛感しています。議会の活動が正しく伝わり、親しみやすい誌面づくりを心がけてまいります。

編集後記

令和2年度決算は前年度より大幅な増額となり歳入で220億円、歳出で220億円増の2億2千万円となりました。給付金に支援券、ワクチン対応などを含めたコロナ禍の決算となり、改めて感染症の恐ろしさを感じる事となりました。緊急事態宣言が解除され商店街にも賑わいが戻りつつありますが、飲食店をはじめ地元経済は大きな打撃を受けております。議会としてもアフターコロナを見据え地域経済に寄り添った政策を要望していきます。感染症拡大防止と地域経済復興という大変難しい調整が必要となってくると思われながらも「新しい生活様式」を意識しながら議会活動を進めてまいります。また、今年の議会報告会は市内3校の中学3年生を対象に行います。学校と議会を結び議会とは何かをお伝えすると共に、生徒が望む将来の瑞浪を考える新しい試みとなっております。結果はまた次号でお伝えします。ご期待ください。

議会広報聴取委員会

委員 棚町 潤

12月定例会の予定

◆会期

11月25日(木)～12月21日(火)

◆市政一般質問

12月15日(水) 9時～

12月16日(木) 9時～



フナエロ